

# 行財政改革に関する計画の策定について



H25年度策定 行財政運営に関する改革プログラム ※市役所内部改革 計画期間 H26～H27

（仮称）行財政改革に関する計画 予定計画期間 H28～H29

計画策定に向けて（「策定方針」8月下旬公表予定）

- **改革のキャッチフレーズ**（計画策定に当たっての考え方(6/3)から抜粋）  
「だれもが」、「どこでも」、「できることから」の **3D改革** を推進
- **行財政改革に取り組む視点（同「考え方」から抜粋）**
  - 過去のしがらみにとらわれず、聖域を設けず、すべての事務事業を対象として、可能な限り、単位当たりの行政コストの見える化を図り、ゼロベースで見直しを実施
  - 市民サービス等の提供費用について、市民間の公平・公正性の確保が可能となるような見直しを実施
  - 引き続き、これまで大きな成果をあげてきた「民間でできることは民間で」を基本とした取組を推進
  - 状況変化に的確に対応できる、迅速な意思決定を可能とする行政システムの構築
  - すべての職場から改革に向けた自発的な取組が生まれるよう取組を推進
  - 「新たな総合計画」の策定に向けた取組と密接に連携

今後、財政面での大幅な収支不足が見込まれるとともに、将来的な人口減少社会の到来も見据えた上、当面の人口増加や、少子高齢化の更なる進展により多様化・増大化する行政ニーズへの対応が必要となる厳しい行財政運営の舵取りが求められる中、新たな総合計画による必要な施策・事業と密接に連携し、本市の将来にわたる発展とともに持続可能な行財政基盤の確立に資する計画とする。

## 想定される取組項目（たたき台）

- 1 効率的・効果的な行政体制の整備**  
引き続き、「民間でできることは民間で」といった考え方にに基づき、退職動向等を勘案しながら、民間活用の推進や、組織規模の適正化を推進する。
- 2 組織力の強化に向けた取組**  
多様化・増大化する行政ニーズなどの環境の変化や課題に迅速かつ的確な対応が可能な職員と組織の醸成を図る。
- 3 活力ある地域社会づくり**  
地域人材の発掘・育成とともに、多様な主体の参加と協働による課題解決に向けた取組や、区役所改革等を通じ、活力ある地域社会の醸成を図る。
- 4 事務・サービス等の廃止・見直し**  
社会環境の変化により目的や効果の乏しくなったサービス等の廃止・見直しや、受益者負担の適正化、意思決定の迅速化などの事務改善等を図る。
- 5 資産マネジメントの推進**  
懸念される施設の老朽化や、将来的な人口動態を勘案した施設ニーズへの効率的な対応を踏まえた保有の最適化等の資産マネジメントを推進する。

## これまでの行財政改革の効果 等

- **効率的・効果的な行政体制の整備等の取組により大きな改革効果**  
⇒16,143人(平成14年度)から13,202人(平成25年度)への約3,000人の職員数の削減等
- **検証に基づく市民サービスの見直しを実施**  
⇒敬老特別乗車証の廃止、普通ごみ収集回数の見直し など  
…一方で
- **増大化・多様化する行政ニーズへの対応（行財政改革効果の還元等）から、施設や事務・サービス等は拡大傾向**  
⇒建築物床面積の増加：約22万㎡（3,368.0千㎡(H16.3現在)⇒3,587.6千㎡(H25.3現在)）  
⇒事務事業数の増加（1,193（第1期実行計画）⇒1,360（第3期実行計画）） など